

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	ごみ排出抑制事業				担当部	環境交通部				
	会計区分	一般会計		事業類型	一般	担当課	廃棄物対策課				
	事業期間	平成12年度以前		～	平成30年度以降		担当係	ごみ減量推進係			
	総合計画 分野別計画	主目的	2 環境交通		6 ごみ対策		1 3Rを推進する				
		副目的									
	予算区分	款	4	項	2	目	2	大	5	中	4
	根拠法令・個別計画	小牧市資源回収事業奨励金交付要綱、生ごみ堆肥化事業実施要綱、家庭用生ごみ処理機設置費補助金交付要綱、共同住宅等生ごみ処理機設置費補助金交付要綱									
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	生ごみの堆肥化の促進、資源回収活動の活性化により、燃やすごみの減量化や古紙等の資源回収量の増大を図る。									
内容 (手段)	<p>平成24年度実施内容(直接経費15,322,007円)の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎生ごみ堆肥化促進事業 コンポスト容器(130L,200L)及び密閉容器を各世帯につき、それぞれ2個まで無償貸与 H24年度コンポスト容器119基、密閉容器68基貸与 決算額1,447,320円</li> <li>◎家庭用生ごみ処理機購入費補助事業 市内量販店で購入した生ごみ処理機の購入費の一部を補助(購入費の3/5、上限3万円) H24年度40基補助 決算額1,198,564円</li> <li>◎資源回収団体奨励金交付事業 登録した資源回収団体が回収した資源量に応じ、奨励金を交付(5円/kg) H24年度93団体、2,344,924kg回収 決算額11,728,506円</li> <li>◎剪定枝粉碎機貸出事業 剪定枝粉碎機を希望する市民に無料で貸し出し H24貸出件数 70件 決算額 修繕費23,688円 備品購入費37,485円</li> <li>◎子ども服リユース事業 搬入 延931人、15,830着 搬出 延3,676人、13,143着 消耗品費609,708円 備品購入費178,736円</li> <li>◎その他の消耗品費98,000円</li> </ul> <p>◆平成25年度実施内容(直接経費20,680千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度と同様に実施する</li> <li>◎生ごみ堆肥化促進事業 3,600千円</li> <li>◎家庭用生ごみ処理機購入費補助事業 1,500千円</li> <li>◎資源回収団体奨励金交付事業 15,000千円</li> <li>◎剪定枝粉碎機貸出事業 180千円</li> <li>◎子ども服リユース事業 400千円</li> <li>・資源回収団体奨励金の対象品目に「雑がみ」を追加</li> </ul>										
受益者負担	無										

コスト			単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額
	費用	直接経費		千円	16,229	14,526	15,298
正職員		従事者数	人	0.35	0.35	0.20	0.20
		人件費	千円	1,865	1,865	1,066	1,066
その他職員		従事者数	人	0.20	0.00	0.00	0.00
		人件費	千円	280	0	0	0
費用合計		千円	18,374	16,391	16,364	21,746	
対前年比		%		89.2	99.8	132.8	
財源	一般財源		千円	18,374	16,391	16,364	21,746
	国・県支出金		千円	0	0	0	0
	その他財源		千円	0	0	0	0

業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	績	生ごみ処理機等利用世帯数	世帯	目標	11,300	11,700	11,800
実績				11,279	11,493	11,566	
業	資源回収団体登録数	団体	目標	120	120	120	120
			実績	115	117	116	
績	剪定枝粉碎機貸出数	台	目標	—	—	—	—
			実績	87	91	70	
業	成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	市民一人1日当たりの家庭から排出される燃やすごみの排出量	g	目標	407	404	401	398
実績			394	397	399		
績	集団回収量(資源回収量)	t	目標	2,516	2,538	2,561	2,583
			実績	2,336	2,184	2,400	

事業の自己評価	事業の達成状況	燃やすごみの排出量については目標値を達成したものの、前年と比べ微増した。これは景気の動向に左右されたことが要因であると思われる。また、新聞店回収や市内のスーパーでの店頭回収の拡大が影響したこともあり、集団回収量(資源回収量)については、昨年度より増加したものの目標値を下回った。		
	事業実施における課題	生ごみ処理機購入費補助や無償貸与しているコンポスト容器などについては、経営分析の結果も踏まえ、今後のあり方を検討する必要がある。資源回収団体奨励金交付事業については、将来的に効率的なごみ収集体制や効果的なごみ排出抑制の取組みを検討する中で、必要に応じて見直しを行う必要がある。また、新聞店回収や市内スーパーでの店頭回収などの民間の活動を把握し、積極的に活用する必要がある。		
	事業を縮小・廃止したときの影響	ごみの排出量の増加を招き、結果的には市のごみ処理費用の増加を招く。特に資源回収団体への助成については、資源の回収単価が景気に左右され、特に単価が下がった場合は、資源回収活動の存続が危ぶまれる状況になる。継続的に資源回収を行うためには必要不可欠と考えられる。		
	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	民間による古紙回収場所をあっせんし、市民の利便性を確保していく。また、剪定枝については、経営分析の結果を踏まえ、回収方法を検討していく。	
	平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)
	判定理由	一人当たりのごみ排出量など着実に成果が上がっている。可燃ごみの中身は、紙・布と生ごみが8割を占めており、生ごみだけでも35%を占めているため、ごみ減量化のためには生ごみの堆肥化と資源回収活動を引き続き実施すべきであり、現状維持と判断した。		
	26年度以降の改善案	コンポスト容器等の無償貸与や購入補助をした生ごみ処理機の利用率の向上、資源回収品目の見直しなどについて、経営分析の結果を踏まえた取組みを行う。また、市民の利便性が向上するため、新聞店回収や市内スーパーでの店頭回収などの民間の活動について、引き続き積極的にあっせんしていく。		

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	生ごみ堆肥化促進事業、資源回収団体奨励金交付事業などについて、平成24年度に実施した経営分析の結果を基に、改善に取り組むこと。